



誰もが自分を大切に 生きられる社会へ

～ジェンダー平等社会の実現を～



田村智子委員長

生活必需品や光熱費など物価高騰が暮らしに深刻な影響を及ぼしています。

年金生活者やシングルマザーはさらに大変です。能登半島地震では、女性の声が届きにくい状況が露呈されました。日本共産党は物価対策はもちろん、男女賃金格差の是正や選択的夫婦別姓制度・同性婚などの実現にむけて国会で提案、発信をしています。

日本共産党提案
ジェンダー政策



ジェンダー平等に向けて

日本共産党は国会でも積極的に取り上げてきました

男女賃金格差の是正



男性の7割

2024年厚生省調査

女性の賃金は
男性の **7** 割



日本共産党の度重なる国会質問により、2022年、*企業への男女の賃金格差の公表が義務付けられました。その結果、女性の賃金が男性の約4～8割と、明らかになりました。今国会では田村智子委員長の、圧倒的に女性側に不利益がもたらされている実態を「間接差別ではないのか」との質問に、岸田文雄首相は「間接差別とは何か」さえも理解しない答弁を繰り返しています。

*301人以上規模の企業に義務付け

夫婦別姓も選べる社会へ

夫婦同姓の強制は
世界で日本だけ



「若い世代を中心に市民社会は選択的夫婦別姓制度に賛成が多数です。経済界も認識を発展させています。それでもまだ自民党は妨害するのか、それとも変わるのか」今国会でも田村智子委員長が岸田文雄首相にせまりました。

同性婚の実現にむけて

全国の *パートナーシップ制度

人口カバー率

80%

「しんぶん赤旗」より

*パートナーシップ制度

性的マイノリティーのパートナー関係を自治体が認証し、医療や住宅などの困りごとを軽減する「パートナーシップ制度」同制度は民法の婚姻とは異なり、法律上の効果はありません。

日本共産党は2023年、国会に同性婚の法制化を柱とした、婚姻の平等を実現する法案を提出しました。



古い自民党政治を終わらせてこそ
ジェンダー平等が大きくすすみます

比例は
日本共産党



志位和夫議長



はたの君枝
前衆院議員



さいとう和子
元衆院議員

高金事件など
スクープ次々と！
しんぶん赤旗
申し込み

